

笠井委員

麻生大臣に伺います。今回の米軍再編にかかわって日本側が負担する経費の総額がどれくらいになるかという問題、これは当然、今までありましたように、重要な問題だと思います。このことについて、大臣は2プラス2の当事者ということで、この間の日米の協議が進む中で、どれくらいになるかという試算案について、この案だということについて報告を受けられたことはありますか。

麻生国務大臣

試算案……（笠井委員「試算で結構です、案を取ってください。試算、在日米軍の再編に伴う経費の総額がどれくらいになるか」と呼ぶ）ありません。総額でしょう、ありません。

笠井委員

私、それ自体を確かめてこれなかったとすれば、これは重要なことだと思うんですよ。この米軍再編というのを相当大規模にやる中で、財政という問題は、これは重要な問題です。極めて重要な要素だから、それは大臣として、一体これはどれくらいになるんだということを当然当事者として聞かれないと、合意したから、あとは税金は決まったからという話にならないと、これは閣僚としても…（麻生国務大臣「岩国ではないでしょう」と呼ぶ）全体です。ちょっと私、それは驚きです。

では伺いますけれども、先ほどから出ていますが、ローレス発言があります。私も二十五日の記者会見、このトランスクリプトを見ましたけれども、この額、あらあらということと、控え目に見てというふうな言い方でしながら、二百プラス六十億ドルというふうな形で言っております。それで、安倍官房長官は、これは途方もない金額だというふうに会見で言われて、そして、米側に内容も含めて真意、説明を求めて確かめたいというお話をされましたが、今回の米軍再編に伴う日本側の財政負担というのが、いろいろな事案があるということで積み上げて試算すると、大臣としては、これは恐らく途方もない額になるな、大変な額になるだろうという認識はお持ちだったでしょうか。

麻生国務大臣

これは笠井先生、岩国の沖合移転の経費も含んでいるということになるんだと思うんです。僕は今二百と聞いたから、そういう話を、あれも全部入れるんだろうなと私は思って、どうしたら二百になるのかなと思って、正直、一方的に英語の電報が入ってきましたもので、トゥエンティーシックスビリオンと書いてあったもので、何で二百六十という、六十はすぐわかりましたけれども、残りの二百はと思って、ああ、岩国の沖合移転の経費が入っているなどは思いました。

そういったのと、辺野古の沖合のあれを出す分で幾らかかるんだとかいろいろ計算しても、それでもそんなになるかなと正直思いましたので、私どもとしては全体をつかんでいないと申し上げたんですけれども、岩国の沖合移転の分を入れるという前提で考えるとかなりのものになるであろうというのは、正直、埋め立てて飛行場をつくるというのはかなりの額がかかかりますので、そのところはそんな感じがいたしました。

笠井委員

防衛庁に伺いますが、先ほど、守屋事務次官の発言のことで、二兆円発言ということがあって、それは次官が詳細を詰めた上ではないというふうな答弁がありました。私、これは違うと思うんです。

ここに、私、次官が四月の二十日に午後三時四分から記者会見を行っているということで、防衛庁からいただいた会見の概要文書があります。この中で守屋次官は、大変大きな額、巨額な金、大変な巨額な金ということを繰り返し何度も言われております。そして、具体的には三点言っているんですね。

一つが、同盟国として既に大体年間六千億円を超える米軍の駐留経費を負担している、二つ目に、

日本国内の移転事業の金額も大変な巨大な額に上る、そして第三に、その上でということ、グアム移転経費をどのように考えるか、その見積もりは、正確な数字をはじき出していないが、大変大きな金額、巨大な額がかかる、その負担の幅をどのようにするか、額賀長官が米側とぎりぎりの折衝をやっているという説明をされています。

そもそも、この次官の会見では、長年大きな負担をしてきた上に、新しい合意で大変大きな支出が出る、国民の理解と協力を得られる金額でなければならないということを言われまして、そして米側は、グアム移転経費に約百億ドルかかって、七五%を日本側の負担と言っているけれども、その負担が要するに圧縮されるようにということできりぎりの折衝をしているという趣旨なんです。こういうふうに見聞で言われたわけですね。これが次官の会見です。

ということは、額賀長官のぎりぎりの米側との折衝に当たって、今三つ言いましたが、その要素を考えるならば、米軍再編に伴う国内の移転経費について具体的な試算を持っていたはずなんです。そうでなければ、ぎりぎりの折衝をして百二億七千万ドルという数字は出てこない。どれぐらいの巨大な額なのか、向こうもあらあらで言っているわけですから、事業ごとの内訳を含めて大体概算こうなると明らかにすべきだと思いますが、いかがですか。当然出せるでしょう。

大古政府参考人

お答えいたします。米軍再編に関連して我が国としてどういう負担になるかということは防衛庁として一定の検討はしております。

ただ、現在、日米間で最終的な取りまとめに向けて鋭意協議を行っております。その関係で必ずしも内容が確定しておりません。そういう意味で、日本側が負担する経費の見積もりについて今お答えできる段階にないということで御理解いただきたいと思っております。

笠井委員

一定の検討というのは当たり前なんです。そうじゃなかったら、もう本当に交渉できないです、ぎりぎりの交渉をしているわけですから、コンマ幾つとやっているわけですから。ごまかしちゃいけないと思うんですよ。

ぎりぎりの折衝で国内関連の金額を具体的に出したから、結果的にグアムの負担で百二億七千という数字が出てきた、これで合意したわけでありまして、まさにそこまで詰めているから、ちょうど日本時間で二十四日の午前五時から八時十五分まで防衛首脳会談をやった、その日の午後には守屋次官が内外情勢調査会で講演をして、今回の米軍再編ではグアム移転経費以外に約二兆円を八年ぐらいで経費負担しなきゃいけない、こういった流れであります。

官房長官はこの問題を全く知らなくて驚いたはずがないんです。額賀長官と防衛庁が独断専行したのか。訪米する前にちゃんと総理とも話している、官邸も知っている。その上のことでありまして、国会や国民に言っていないで米側に言った額をローレス副次官からいきなり公表されて驚いているだけじゃないか。三兆円という途方もない額を突然聞いて驚いたのは日本国民の方です。アメリカには言うけれども国民には言えない、こんな国はないと思うんですよ、大臣。

麻生大臣、国民には言わないで、2プラス2、五月初旬という話もありますが、最終合意したから、今度は約束したから負担してくれと国民に言ったってこれは到底納得できない。向こうだって国内的には説明してあらあら出しているわけなんです。出しているんだから、こっちだって国内的にきちっと説明して、納得を得ようと思うんだしたら、ぎりぎりの折衝で出した金額、どういう規模かというのは当然出していると思うんですけれども、いかがですか。いや、大臣が知らなかったら、防衛庁が出してください。

麻生国務大臣

これは多分額賀さんの担当なんで、人様の役所のところに口を差し挟むという話になると話がもめますので、やめておきます。

笠井委員

今のを聞いていらっしゃるって、出した方がいいかどうかですよ。だって、これから訪米されて、帰ってきて、2プラス2の責任を負われるわけですから。

麻生国務大臣

今、課長クラスの最後の詰めをやっているところだと聞いていますので、その詰めを聞いた上での話でないとはとも申し上げられませんが、少なくとも、額賀長官との話を見て、私はグアムのことに関していろいろな話は知っておりますが、ほかの例えば岩国の沖合移転の埋め立ての経費とか何とかというのを全部入れるという計算になると、総額幾らになって、鹿屋の分が幾らになって、ほかにも、辺野古の埋め立て経費が幾らになるか、そういった経費の総額が幾らになるかというのは、ちょっと正直外務省の把握しているところではありません。

笠井委員

そうしたら、大臣が御存じなければ、ちゃんと防衛庁に聞かなかつたら、これからアメリカへ行って恥をかきますよ。

三兆円といえば、国民一人当たり二万五千元です。他方で、今年度予算に盛り込まれた国民負担増というのは、定率減税の廃止とか医療費の負担増とか、二兆七千億円、三兆円近く。そして、歳出削減ということで、行革推進法で国民サービスを切り捨てる。これまでも米軍に対して政府は思いやりという予算を出してきた、大盤振る舞いしてきたわけですが、その上、米軍の再編強化のためにこんなに巨額を投入することは絶対許せないと思うんです。

私は、ここまでぎりぎりの交渉をしてきたというんですから、防衛庁で結構ですが、政府で結構ですが、きちっと米側と話し合っ出て、グアムについてあらあら合意したという時点での、それに至る日本の国内の再編に関する経費の総額と内訳をきちっと当委員会に出していただきたい。

委員長、理事会で諮っていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

原田委員長 ただいまの件は別途理事会で諮りたいと思います。

笠井委員

グアム移転について一点伺っておきたいと思います。

今回、日米間で合意した百二億七千万ドルというのは、これはいろいろありましたが、厳密な意味で在沖繩海兵隊をグアムに移転する経費だけなのかどうか、いかがですか。

大古政府参考人

お答えいたします。今御指摘の百二億七千万ドルにつきましては、沖繩におきます海兵隊の削減に伴いまして、グアムに移転する直接の経費に限定しているところでございます。

笠井委員

日米協議の経過の中で、この約百億ドルの中には、基地以外の道路とか上下水道、発電施設などのインフラ整備とか、九・八億ドル超というふうな話がありました。それから、海兵隊移転とは無関係な海軍、空軍の基地建設経費九・四億ドルなども含まれていたもので、日本側は、とにかく積み上げ方式で何が必要なのかということで、海兵隊移設と直接関係ない経費は除くんだということで再三求めて交渉してきたとされておりまして、それが除かれたのなら、総額はほぼ同じ百億ドルですから、ほかの経費が膨らんだということになります。

そこで、伺いたいんですが、今回、総額百億ドルかけて建設する施設を、移転する海兵隊司令部だけではなくて、例えば沖繩の空軍基地内の弾薬保管施設の整備費など、空軍、海軍などの施設や、あるいは共同で空軍、海軍が使うというものが含まれているのかどうか、そういう可能性がないと断言できるかどうか、伺いたいと思います。

大古政府参考人

お答えいたします。燃料弾薬施設については米側の分担でつくることになっておりますけれども、これも基本的に、沖縄の海兵隊の削減に伴いまして、海兵隊がグアムに移転することに伴う経費だということで承知しております。

笠井委員

今の話は空軍の施設もつくるといことですよ。米側の負担というのはグアム移転経費というあの話の中の話でしょう。それはおかしい話ですよ。グアム移転経費の内訳と言って防衛庁は資料を出しているんです。海兵隊の移転に伴うものなのに何で空軍が入っているんですか。海兵隊以外も入っているという話でありまして、これは重大だと思ふんですよ。国民には海兵隊移転だ、負担軽減という話をしながら、今の弾薬庫というのは空軍でしょう。それも入れるという話ですからね。これは本当に重大な話です。総額も言わない、そしてまた、具体的な説明もしないで、海兵隊以外のものが入っている、こんなことで納得しませんよ。

これはもう、やはりこんな合意そのものは撤回していかなくちゃいけないというふうに私は思いますし、政府は、道理のない米軍基地再編強化なんというものの経費負担、これは撤回すべきだと強く求めて質問を終わりたいと思います。